

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【事業年度】 第38期(自平成21年10月21日 至平成22年10月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山輝也

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店
(東京都台東区浅草橋3丁目20番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	2,662,791				
経常利益 (千円)	164,258				
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	49,452				
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.83				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,427				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,541				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,690				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	423,198				
従業員数 (人)					

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第34期につきましては、平成18年8月2日付で連結子会社新栄エンジニア株式会社は清算終了となり、第34期末では連結子会社がなくなったため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。
- 4 第35期より連結財務諸表を作成していないため、第35期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	2,611,818	2,430,118	2,076,167	1,823,391	1,969,736
経常利益 又は経常損失() (千円)	159,459	88,751	29,517	26,266	87,938
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	105,352	46,286	142,194	11,459	52,811
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	479,885	479,885	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数 (株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額 (千円)	2,084,376	2,083,248	1,886,387	1,849,534	1,868,881
総資産額 (千円)	5,036,274	6,213,006	5,513,769	5,409,269	5,233,880
1株当たり純資産額 (円)	372.14	371.94	336.80	330.23	333.69
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.80	8.26	25.39	2.05	9.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	33.5	34.2	34.2	35.7
自己資本利益率 (%)	4.9	2.2	7.2	0.6	2.8
株価収益率 (倍)		36.6		85.9	19.9
配当性向 (%)		90.8		244.0	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		32,825	260,554	113,418	264,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		969,173	315,299	7,435	56,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		893,599	183,703	184,217	201,660
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		380,450	142,001	63,767	70,184
従業員数 (人)	138	137	130	121	111

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期及び第37期並びに第38期は潜在株式がないため、第34期及び第36期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第34期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。また、第35期以降は関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	地質調査及び土木設計を主業務として北日本技術コンサルタント株式会社を資本金400万円をもって新潟市関屋田町2丁目286番地に設立。
2月	建設コンサルタント新規登録(土質及び基礎部門)。
2月	測量業者新規登録。
6月	建設コンサルタント追加登録(地質部門)。
昭和49年1月	東京分室設置(昭和54年7月東京事務所、昭和57年3月東京支店に名称変更)。
4月	建設コンサルタント追加登録(鋼構造及びコンクリート部門)。
昭和50年2月	建設業新規登録(土木工事、とび土工)。
8月	建設業追加登録(さく井)。
昭和51年2月	建設コンサルタント追加登録(道路部門)。
昭和52年11月	地質調査業者新規登録。
昭和53年3月	新潟市平島1丁目13番6へ本社移転。
昭和56年2月	福島事務所設置。
6月	建設コンサルタント追加登録(河川、砂防及び海岸部門)。
12月	上越事務所設置(昭和61年8月北信越事業所に名称変更)。
昭和59年12月	建設コンサルタント追加登録(電力土木部門)。
平成元年12月	株式会社キタックに社名(商号)変更。
平成2年1月	建設コンサルタント追加登録(都市計画及び地方計画部門)。
4月	東北営業所設置(平成7年3月仙台支店に名称変更)。
平成4年9月	地すべり自動観測システム開発(技審証第0402号 砂防技術・技術審査証明事業実施機関(建設大臣認定)財団法人 砂防・地すべり技術センター)。
12月	合弁会社哈爾濱新龍工程技術開発有限公司(子会社)設立。
平成5年5月	新栄開発有限会社<平成5年6月に新栄エンジニア株式会社に組織及び商号変更>の株式取得。
平成7年9月	独資会社哈爾濱北友土木工程開発有限公司(子会社)設立。
10月	新潟市新光町10番地2へ本社移転。
10月	山形事務所設置。
平成8年2月	定款の目的追加：喫茶店の経営・不動産の賃貸及び売買・科学技術、博物及び美術に関する美術館の経営。
2月	新潟市新光町10番地2に美術館(資料館)開設。
3月	株式会社クリエイティブ蒼風(子会社)の株式取得。
7月	建設コンサルタント追加登録(トンネル部門)。
平成10年9月	全社でISO9001認証取得。
10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成11年2月	建設コンサルタント追加登録(下水道部門)。
平成13年1月	一級建築士事務所登録(新潟県知事)。
平成13年4月	佐渡事業所設置。
平成14年10月	建設コンサルタント追加登録(建設環境部門)。

年月	沿革
平成16年12月	株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成18年5月	当社子会社である新栄エンジニア(株)、(株)クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司3社の営業全部を譲受け。
平成18年8月	当社子会社である新栄エンジニア(株)、(株)クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司3社の清算を結了。
平成20年9月	当社子会社である哈爾濱北友土木工程開発有限公司の清算を結了。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社は、主に建設コンサルタント事業を営んでおります。当社の事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社の事業内容は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

新潟県内を中心に地質調査・土木設計等の業務を営んでおります。

(その他事業)

新潟県(新潟市)、宮城県(仙台市)で不動産賃貸業等を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年10月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	99
その他事業	
全社(共通)	12
合計	111

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

平成22年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
111	44.15	14.57	4,231,118

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴って輸出産業が好調であったことと政府による景気刺激策の効果などにより、一部の業種では業績回復の兆しが見られたものの、国内民間需要の自律的回復は非常に弱く、緩やかなデフレ進行のもと、雇用・所得環境の継続的な悪化により個人消費は低迷し、さらには米国経済の回復遅れ・EU加盟国における財政問題・円高による景気下振れ懸念などの不安定要素もあり、依然として大変厳しい状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、国・地方自治体の慢性的な財政難による長期的な公共投資抑制傾向が継続しており、さらには、政府の政策転換による公共投資の予算や事業の大幅な見直しなどにより、受注環境は一段と厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社の業績につきましては技術提案に基づく評価方式による発注業務への対応強化を中心に積極的な営業に努めましたが、受注競争の激化も重なって、年間受注高は15億3千9百万円（前事業年度比19.0%減）となりました。

一方、収益面につきましては、前事業年度からの繰越業務が9億3千2百万円（前事業年度比2億3千1百万円増）であったことに加え、業務の効率化や経費の節減にも全社をあげて取り組んだ結果、売上高19億6千9百万円（同8.0%増）、営業利益1億4千3百万円（同62.1%増）、経常利益8千7百万円（同234.8%増）、当期純利益5千2百万円（同360.8%増）となりました。

なお、事業部門別の業績は以下のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業につきましては、上記記載のとおり年間受注高は減少したものの、前事業年度からの繰越業務が当事業年度の完成業務として計上されたことにより、完成業務収入が18億1千8百万円（前事業年度比8.9%増）となり、完成業務原価については、偶々平成22年3月末工期の業務が集中したことによる外注費増加により12億3千6百万円（同10.3%増）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、不動産賃貸等収入が1億5千1百万円（前事業年度比1.5%減）と横這いとなり、不動産賃貸等原価については、管理費等を中心とした全般的な経費見直しの効果により、1億2千9百万円（同8.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動ならびに財務活動による資金の流出がありました。営業活動による資金の流入により前事業年度末に比べ6百万円増加し、7千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流入した資金は、2億6千4百万円（前事業年度比1億5千万円増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益7千6百万円、減価償却費8千6百万円、売上債権の減少額1億2千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、5千6百万円（前事業年度比4千8百万円増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2千9百万円、定期預金の預入による支出2千6百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億1百万円（前事業年度比1千7百万円増加）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額9千万円、長期借入による収入2億円、長期借入金の返済による支出2億5千3百万円、配当金の支払額2千8百万円等があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,818,114	108.91
その他事業		
合計	1,818,114	108.91

(注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント事業	1,539,100	80.96	653,153	70.07
その他事業				
合計	1,539,100	80.96	653,153	70.07

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,818,114	108.91
その他事業	151,622	98.46
合計	1,969,736	108.03

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新潟県	694,701	38.10	733,675	37.25
国土交通省	500,958	27.47	632,001	32.09

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境の見通しといたしましては、建設コンサルタント市場全体の規模の縮小と市場構造の変化及び様々な発注方式の導入などにより、受注競争はさらに激化が予想され、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社といたしましては当面の対処すべき課題として、「受注の確保」、「高品質の提供」、「技術力の向上」などを重要な課題として位置づけ、以下に掲げる個別課題に取り組んでいく方針であります。

受注獲得に向け、地域特性を理解・精通したコンサルタントとしての蓄積した技術やノウハウをフルに活用した技術提案を、積極的に行うことにより、同業他社との差別化に努力していきます。

品質要求への顧客ニーズを的確に把握し、常に顧客の立場に立った対応を心掛けるとともに、既に構築されたISO9000Sを基本とした品質管理を徹底していきます。

当社の事業の基である地質、防災、土木建設の技術力をベースに、今後、ますますその重要性が増しつつある環境関連部門などに対して、積極的な経営資源を投入し業容の拡大に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年1月14日）現在において判断したものであります。

(1) 国および地方自治体への高い受注依存

当社は、国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の構造改革の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。この影響で、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、一時的に有利子負債が増加し、流動比率が低下することがあります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し、その結果、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、5 経理の状況「2 財務諸表等(1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しているとおりです。

当社の財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得見込み及びタックスプランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討しており、将来減算一時差異等のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると判断した部分についてのみ、繰延税金資産を計上しております。今後、課税所得が見込み通り発生しない場合には、繰延税金資産の回収可能性について再度検討する必要があるため、その結果、繰延税金資産の取崩が必要となる場合があります。

投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得価額に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には、追加的な減損処理が必要となる可能性があります。

業務損失引当金

当社は、期末日現在における未成業務の損失発生見込額について、合理的に見積り、引当計上しております。

退職給付引当金

当社は、退職給付制度の一つとして確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。

固定資産の減損損失

当社は、固定資産の減損の兆候を判定するにあたっては、グルーピングされた資産について、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査価額により、その他の物件については固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により算定した回収可能価額及び会計基準に基づくその他判定基準により実施しております。減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を見積り回収見込額を測定して減損損失を計上する可能性があります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3) 当事業年度の財政状態に関する分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、52億3千3百万円（前事業年度末比1億7千5百万円減）となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金（前事業年度末比3千3百万円増）、受取手形及び完成業務未収入金（同1億2千5百万円減）、有形固定資産（同3千9百万円減）、投資有価証券（同1千6百万円減）等であります。

(負債)

負債合計は、33億6千4百万円（前事業年度末比1億9千4百万円減）となりました。

主な増減内訳は、短期借入金（前事業年度末比9千万円減）、長期借入金（同6千8百万円減）、退職給付引当金（同2千7百万円減）等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億6千8百万円（前事業年度末比1千9百万円増）となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金（前事業年度末比2千4百万円増）等であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済の見通し、及び建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますことから、当社としましては、従来から取り組んでいる総合評価落札方式への対応をより一層強化するとともに、技術提案力・コスト競争力・顧客との信頼確保に注力し、収益性向上に向けた原価管理の徹底ならびに諸経費削減などの諸策を継続的に実行していくことにより、業績向上に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年1月14日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	建設コンサル タント	統括 業務施設	132,299	1,681	636,358 (4,740)	23,798	794,138	83
本社 (新潟市中央区)	その他	賃貸施設	1,274,512 <7,477>	394,637	1,202,475 (9,238)	4,975	2,876,601	
本社 (新潟市中央区)	全社共通	統括 業務施設	132,460	4,531	497,047 (2,205)	1,903	635,943	12
東京支店 (東京都台東区)	建設コンサル タント	営業設備等	[67]					4
仙台事務所 (仙台市青葉区)	その他	賃貸施設	15,744 <201>		40,460 (150)		56,204	
北信越事業所 (新潟県上越市)	建設コンサル タント	営業設備等	10,970	94	39,232 (1,076)	332	50,630	9
山形事務所 (山形県山形市)	"	"	5,208		9,240 (599)		14,448	
福島事務所 (福島県郡山市)	"	"	[44]	5			5	2
佐渡事業所 (新潟県両津市)	"	"	[44]	48			48	1
合計			1,571,196 <7,678> [156]	400,999	2,424,813 (18,011)	31,010	4,428,020	111

- (注) 1 建物の [] は外書きで賃貸中のものであり、面積(㎡)で示しております。
2 建物の [] は外書きで賃借中のものであり、面積(㎡)で示しております。
3 「建物」の欄は賃貸資産も含まれております。
4 「その他」の欄は構築物、機械及び装置およびリース資産であります。
5 福島事務所については、平成22年10月20日付けで閉鎖しております。
6 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間
本社他 (新潟市中央区)	建設 コンサルタント	機械及び装置	1,440	2,880	5年
		車両	6,814	4,734	5年
		事務用機器	10,990	10,532	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

仙台支店（宮城県仙台市）及び山形事務所（山形県米沢市）につきましては、売却を計画しておりますが、具体的な売却予定時期については未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	5,969,024	5,969,024		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月2日	500,000	5,969,024	64,000	479,885	91,900	306,201

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	33			737	785	
所有株式数(単元)		5,291	67	5,233			49,083	59,674	1,624
所有株式数の割合(%)		8.86	0.11	8.76			82.27	100	

(注) 自己株式368,322株は、「個人その他」に3,683単元、「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山 輝也	新潟市西区	1,680	28.15
五十嵐 英輝	新潟市中央区	742	12.43
株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368	6.17
キタック社員持株会	新潟市中央区新光町10-2	293	4.91
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	278	4.65
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	233	3.91
中山 和子	新潟市西区	197	3.30
安尻 利行	新潟市西区	150	2.51
中山 道子	新潟市西区	93	1.56
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	90	1.50
計		4,126	69.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,300		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,599,100	55,991	同上
単元未満株式	普通株式 1,624		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,991	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10番地2	368,300		368,300	6.17
計		368,300		368,300	6.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	15
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	368,322		368,322	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、1事業年度の配当回数につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。また、剰余金の配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会となっております。

当期の剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って1株当たり年5円の普通配当を決定いたしました。

なお、内部留保金の使途につきましては、社会変革に対応する新分野に関する研究開発投資に充当し、当社の特異性と競争力をさらに強化する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年1月13日 定時株主総会決議	28,003	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	1,030	451	350	249	198
最低(円)	305	287	181	169	142

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	198	196	195	195	195	196
最低(円)	176	175	180	181	180	171

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中山 輝也	昭和12年6月9日生	昭和48年4月 平成元年7月 平成18年3月 平成19年4月	当社代表取締役社長就任(現) 財団法人環境地質科学研究所理事 長就任 社会福祉法人知足常楽会理事長就 任(現) 財団法人環境地質科学研究所会 長就任	(注)2	1,680
取締役 副社長	技術管理 部門統括	大谷 政敬	昭和24年4月28日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成4年2月 平成11年1月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成21年1月	当社入社 建設基礎部長 取締役技術第一部長就任 常務取締役(技術第一部長)就任 常務取締役(技術管理本部長)就任 常務取締役(技術本部長)就任 専務取締役(技術本部長)就任 専務取締役(技術管理部門統括)就 任 取締役副社長(技術管理部門統括) 就任(現)	(注)2	60
専務取締役	販促管理 部門統括	小野塚 眞一	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年4月	新潟県採用 当社入社技術顧問 専務取締役(営業本部長)就任 専務取締役(販促管理部門統括)就 任(現)	(注)2	19
常務取締役	技術管理 部門副統括・ 技術第一 部長	平野 吉彦	昭和32年1月20日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成21年12月	当社入社 技術第三部長 取締役技術第一部長就任 取締役(技術管理部門副統括・技 術第一部長)就任 常務取締役(技術管理部門副統括 ・技術第一部長)就任(現)	(注)2	11
取締役	技術管理部門 副統括・環境 地質技術 センター長	佐藤 成昭	昭和22年12月23日生	昭和46年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年1月	新潟県採用 当社入社上席技術顧問 環境地質技術センター長 取締役(技術管理部門副統括・環 境地質技術センター長)就任 (現)	(注)2	3
取締役	販促管理部門 副統括	荒井 進	昭和20年7月27日生	昭和40年3月 平成19年4月 平成20年1月	新潟市採用 当社入社上席技術顧問 取締役(販促管理部門副統括)就 任(現)	(注)2	6
取締役	技術管理部門 副統括・技術 第二部長	涌井 正樹	昭和36年10月12日生	昭和62年1月 平成2年10月 平成19年4月 平成21年1月	株式会社ユニテックコンサルタン ト入社 当社入社 技術第二部長 取締役(技術管理部門副統括・技 術第二部長)就任(現)	(注)2	11
取締役	総務担当兼CG ソリューション センター長	中山 正子	昭和44年11月27日生	平成5年12月 平成18年5月 平成21年1月	株式会社クリエイティブ蒼風入社 当社入社CGソリューションセン ター長 取締役(総務担当兼CGソリュー ションセンター長)就任(現)	(注)1.2	58
取締役	営業部長	西潟 常夫	昭和28年9月10日生	昭和52年2月 平成18年4月 平成23年1月	当社入社 営業部長 取締役(営業部長)就任(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		坪川 行雄	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年4月 北信越事業所長 平成10年1月 取締役北信越事業所長就任 平成18年1月 取締役経理部長就任 平成18年4月 取締役(経営管理部門副統括・経理部長)就任 平成20年1月 監査役就任(現)	(注)3	19
監査役 非常勤		石井 斌	昭和12年7月29日	昭和35年4月 新潟県採用 平成7年4月 新潟県信用保証協会会長就任 平成13年6月 新潟県人事委員就任 平成23年1月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役 非常勤		貴船 育英	昭和15年3月10日	昭和40年10月 新潟県採用 平成9年4月 新潟県保健環境科学研究所長就任 平成13年4月 財団法人新潟県下水道公社理事長就任 平成18年2月 社会福祉法人知足常楽会副理事長兼ケアハウス知足荘施設長就任(現) 平成23年1月 当社監査役就任(現)	(注)4	1
計						1,874

- (注) 1 取締役中山正子は、代表取締役社長中山輝也の三女であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役坪川行雄の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役石井斌及び貴船育英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、任期は平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、従来から株主重視の基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に念頭をおいた経営の透明性や公正性、健全性を確保することが重要な経営課題と位置づけております。

経営環境の変化に的確に対応し、健全な成長および発展を図るためには、業務執行の管理・監督機能の強化が重要であると認識しており、必要な体制・仕組みの整備に向けて取り組んでおります。

企業統治の体制（平成22年10月20日現在）

イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役、内部監査室で実施しており、当社の規模および組織体制からみて、企業統治は十分に機能しているものと判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社の各機関の基本説明は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役9名で構成し全員が社内取締役であります。原則として月1回開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について報告・討議・決議を行っております。

(監査役)

監査役2名（うち、常勤監査役1名・非常勤監査役1名）で構成されており、常勤監査役は原則として月1回開催している「取締役会」に出席し、経営の効率性・妥当性並びに法令で定められた事項について幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行ない経営の透明性を高めております。

(その他)

業務執行については、取締役会のほかに「所属長会議」「営業責任者会議」を設置して、適時必要に応じて開催しており、機動的な経営対応を図っておりますと同時に、情報伝達及び共有化と、危機管理の徹底に努めております。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

(取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

当社は、役員および社員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動基準」ならびに「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しており、役員および社員に周知徹底しております。

(財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制)

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、職務権限規程、経理規程等の規程類の見直し、相互牽制の強化・充実に目的とした業務プロセスの整備等、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備しております。

八) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、総務部が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令順守の徹底、リスクチェックの強化が図られております。また、顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面についての公正かつ適切な助言及び指導を受けております。

内部監査及び監査役監査（平成22年10月20日現在）

（内部監査）

内部監査につきましては、独立した内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置しており、専任の内部監査室長1名が配置されております。内部監査室長は、年間計画に基づく内部監査を実施することにより内部牽制の実効性を補完し、職務権限規程に基づく社内各部門の適正な業務活動が効率的・合理的に遂行されていることの運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。また、内部監査室長は、内部監査の実施状況を社長ならびに監査役に対して報告し、重要な事項については協議の場を設けるなどして相互連携を図っております。

（監査役監査）

監査役は、社内各部門の業務執行状況について定期的に業務監査を行っており、取締役会に出席するほか、定例的に開催される各種重要な会議にも出席し、経営監視の機能を果たしております。また、内部監査室および独立監査人との間では、定期的に情報および意見の交換を行い監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

以上のとおり、内部監査室・監査役・独立監査人は、適時情報交換を行い相互連携を図ることにより、実効性のある監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役（平成22年10月20日現在）

当社は、社外取締役及び社外監査役は選任しておりません。選任していない理由としましては、当社の規模及び組織体制からみて、取締役の意思決定機能と監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,243	71,243				9
監査役 (社外監査役を除く。)	5,474	5,474				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
24,134	5	使用人としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬については、会社の規模、業績を考慮して公正かつ公平に決定されるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 68,820千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	150,000	36,000	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)北越銀行	54,000	7,938	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)新潟放送	16,000	5,360	長期的・安定的な取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

業務執行社員 五十幡 理一郎（継続監査年数1年）

業務執行社員 白井 正（継続監査年数7年）

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、毎年4月20日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,000	512	16,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、稟議に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月21日から平成21年10月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月21日から平成22年10月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年10月21日から平成21年10月20日まで)及び当事業年度(平成21年10月21日から平成22年10月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しませんので連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月20日)	当事業年度 (平成22年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 63,767	1 96,784
受取手形	3,900	420
完成業務未収入金	374,792	252,479
未成業務支出金	182,512	181,781
貯蔵品	4,691	4,739
前払費用	6,162	5,609
繰延税金資産	28,278	21,287
その他	9,940	8,651
貸倒引当金	924	623
流動資産合計	673,120	571,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 776,521	1 780,551
減価償却累計額	479,278	494,361
建物（純額）	297,243	286,189
構築物	68,168	67,551
減価償却累計額	58,358	59,328
構築物（純額）	9,809	8,222
機械及び装置	98,929	100,917
減価償却累計額	93,714	95,319
機械及び装置（純額）	5,215	5,597
工具、器具及び備品	470,889	470,893
減価償却累計額	67,761	69,894
工具、器具及び備品（純額）	403,127	400,999
賃貸資産	1 1,974,955	1 1,992,543
減価償却累計額	650,632	707,536
賃貸資産（純額）	1,324,322	1,285,007
土地	1 2,425,034	1 2,424,813
リース資産	3,468	19,830
減価償却累計額	289	2,639
リース資産（純額）	3,179	17,190
有形固定資産合計	4,467,931	4,428,020
無形固定資産		
ソフトウェア	6,808	5,720
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	11,491	10,404
投資その他の資産		
投資有価証券	85,688	68,820
長期前払費用	20,812	12,690
繰延税金資産	144,136	136,776
その他	6,115	6,061
貸倒引当金	27	22
投資その他の資産合計	256,725	224,326
固定資産合計	4,736,149	4,662,750
資産合計	5,409,269	5,233,880

	前事業年度 (平成21年10月20日)	当事業年度 (平成22年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	72,223	47,631
短期借入金	1 630,000	1 540,000
1年内償還予定の社債	28,000	228,000
1年内返済予定の長期借入金	1 241,656	1 256,336
リース債務	728	4,142
未払金	111,370	119,118
未払法人税等	4,911	7,612
未払消費税等	9,821	11,562
未成業務受入金	75,731	66,188
預り金	3,840	3,795
賞与引当金	24,888	37,291
業務損失引当金	11,070	770
流動負債合計	1,214,240	1,322,447
固定負債		
社債	738,000	510,000
長期借入金	1 1,336,615	1 1,268,459
リース債務	2,731	14,234
退職給付引当金	73,847	46,803
役員退職慰労引当金	174,613	182,704
その他	19,688	20,349
固定負債合計	2,345,495	2,042,551
負債合計	3,559,735	3,364,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	18,834	17,986
別途積立金	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金	109,299	134,955
利益剰余金合計	1,186,342	1,211,149
自己株式	110,450	110,465
株主資本合計	1,861,978	1,886,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,443	17,888
評価・換算差額等合計	12,443	17,888
純資産合計	1,849,534	1,868,881
負債純資産合計	5,409,269	5,233,880

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
売上高		
完成業務収入	1,669,389	1,818,114
不動産賃貸等収入	154,001	151,622
売上高合計	1,823,391	1,969,736
売上原価		
完成業務原価	1,121,321	1,236,378
不動産賃貸等原価	141,353	129,624
売上原価合計	1,262,675	1,366,003
売上総利益	560,715	603,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,400	4,359
報告費	2,911	2,786
役員報酬	64,152	76,717
給料及び手当	172,661	166,571
賞与	4,508	9,182
賞与引当金繰入額	6,863	9,536
退職給付費用	20,207	318
役員退職慰労引当金繰入額	6,689	8,090
福利厚生費	26,858	28,730
通信交通費	16,417	13,279
消耗品費	4,499	5,722
租税公課	13,670	14,069
減価償却費	15,278	14,038
寄付金	1,075	1,007
支払手数料	38,057	40,122
その他	72,757	65,446
販売費及び一般管理費合計	472,009	459,979
営業利益	88,706	143,753
営業外収益		
受取利息	88	30
受取配当金	1,604	1,634
業務受託手数料	6,727	11,609
保険解約返戻金	11,875	-
雑収入	2,908	3,960
営業外収益合計	23,204	17,234
営業外費用		
支払利息	52,264	46,454
社債利息	13,116	12,495
雑損失	20,263	14,099
営業外費用合計	85,643	73,049
経常利益	26,266	87,938

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 308
貸倒引当金戻入額	267	305
特別利益合計	267	614
特別損失		
固定資産除却損	¹ 143	² 3,312
投資有価証券評価損	-	8,731
特別損失合計	143	12,044
税引前当期純利益	26,390	76,508
法人税、住民税及び事業税	1,701	5,654
法人税等調整額	13,229	18,041
法人税等合計	14,930	23,696
当期純利益	11,459	52,811

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費	1	465,728	42.4	472,267	38.2
経費		631,605	57.6	763,380	61.8
当期総業務費用		1,097,333	100.0	1,235,647	100.0
期首未成業務支出金		206,500		182,512	
合計		1,303,834		1,418,160	
期末未成業務支出金		182,512		181,781	
完成業務原価		1,121,321		1,236,378	

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)																																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務等委託費</td> <td>477,415千円</td> <td>業務等委託費</td> <td>620,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,883千円</td> <td>減価償却費</td> <td>14,356千円</td> </tr> <tr> <td>トレス等印刷費</td> <td>17,305千円</td> <td>トレス等印刷費</td> <td>15,318千円</td> </tr> <tr> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>11,070千円</td> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>770千円</td> </tr> </table>	業務等委託費	477,415千円	業務等委託費	620,739千円	減価償却費	13,883千円	減価償却費	14,356千円	トレス等印刷費	17,305千円	トレス等印刷費	15,318千円	業務損失引当金繰入額	11,070千円	業務損失引当金繰入額	770千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務等委託費</td> <td>620,739千円</td> <td>業務等委託費</td> <td>620,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,356千円</td> <td>減価償却費</td> <td>14,356千円</td> </tr> <tr> <td>トレス等印刷費</td> <td>15,318千円</td> <td>トレス等印刷費</td> <td>15,318千円</td> </tr> <tr> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>770千円</td> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>770千円</td> </tr> </table>	業務等委託費	620,739千円	業務等委託費	620,739千円	減価償却費	14,356千円	減価償却費	14,356千円	トレス等印刷費	15,318千円	トレス等印刷費	15,318千円	業務損失引当金繰入額	770千円	業務損失引当金繰入額	770千円
業務等委託費	477,415千円	業務等委託費	620,739千円																														
減価償却費	13,883千円	減価償却費	14,356千円																														
トレス等印刷費	17,305千円	トレス等印刷費	15,318千円																														
業務損失引当金繰入額	11,070千円	業務損失引当金繰入額	770千円																														
業務等委託費	620,739千円	業務等委託費	620,739千円																														
減価償却費	14,356千円	減価償却費	14,356千円																														
トレス等印刷費	15,318千円	トレス等印刷費	15,318千円																														
業務損失引当金繰入額	770千円	業務損失引当金繰入額	770千円																														
<p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>																																

【不動産賃貸等原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		141,353	100.0	129,624	100.0
不動産賃貸等原価		141,353		129,624	

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)																								
<p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,021千円</td> <td>減価償却費</td> <td>57,676千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>49,779千円</td> <td>管理費</td> <td>47,693千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>22,940千円</td> <td>固定資産税</td> <td>22,613千円</td> </tr> </table>	減価償却費	58,021千円	減価償却費	57,676千円	管理費	49,779千円	管理費	47,693千円	固定資産税	22,940千円	固定資産税	22,613千円	<p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,676千円</td> <td>減価償却費</td> <td>57,676千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>47,693千円</td> <td>管理費</td> <td>47,693千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>22,613千円</td> <td>固定資産税</td> <td>22,613千円</td> </tr> </table>	減価償却費	57,676千円	減価償却費	57,676千円	管理費	47,693千円	管理費	47,693千円	固定資産税	22,613千円	固定資産税	22,613千円
減価償却費	58,021千円	減価償却費	57,676千円																						
管理費	49,779千円	管理費	47,693千円																						
固定資産税	22,940千円	固定資産税	22,613千円																						
減価償却費	57,676千円	減価償却費	57,676千円																						
管理費	47,693千円	管理費	47,693千円																						
固定資産税	22,613千円	固定資産税	22,613千円																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,885	479,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306,201	306,201
資本剰余金合計		
前期末残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,207	48,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	19,721	18,834
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	887	847
当期変動額合計	887	847
当期末残高	18,834	17,986
別途積立金		
前期末残高	1,110,000	1,010,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,958	109,299
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
剰余金の配当	42,006	28,003
当期純利益	11,459	52,811
買換資産圧縮積立金の取崩	887	847
当期変動額合計	70,341	25,655
当期末残高	109,299	134,955

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,216,888	1,186,342
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	42,006	28,003
当期純利益	11,459	52,811
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	30,546	24,807
当期末残高	1,186,342	1,211,149
自己株式		
前期末残高	110,436	110,450
当期変動額		
自己株式の取得	13	15
当期変動額合計	13	15
当期末残高	110,450	110,465
株主資本合計		
前期末残高	1,892,537	1,861,978
当期変動額		
剰余金の配当	42,006	28,003
当期純利益	11,459	52,811
自己株式の取得	13	15
当期変動額合計	30,559	24,792
当期末残高	1,861,978	1,886,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,150	12,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,293	5,444
当期変動額合計	6,293	5,444
当期末残高	12,443	17,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,150	12,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,293	5,444
当期変動額合計	6,293	5,444
当期末残高	12,443	17,888
純資産合計		
前期末残高	1,886,387	1,849,534
当期変動額		
剰余金の配当	42,006	28,003
当期純利益	11,459	52,811
自己株式の取得	13	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,293	5,444
当期変動額合計	36,853	19,347
当期末残高	1,849,534	1,868,881

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,390	76,508
減価償却費	87,343	86,072
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,937	27,043
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	350	8,090
賞与引当金の増減額（は減少）	10,269	12,403
貸倒引当金の増減額（は減少）	267	305
受取利息及び受取配当金	1,692	1,664
支払利息	52,264	46,454
社債利息	13,116	12,495
固定資産除却損	143	3,312
有形固定資産売却損益（は益）	-	308
投資有価証券評価損益（は益）	-	8,731
売上債権の増減額（は増加）	141,897	125,792
たな卸資産の増減額（は増加）	26,198	683
未収入金の増減額（は増加）	21,103	113
仕入債務の増減額（は減少）	24,067	24,591
未成業務受入金の増減額（は減少）	65,118	9,543
未払消費税等の増減額（は減少）	29,340	1,741
業務損失引当金の増減額（は減少）	2,100	10,299
その他	36,201	13,774
小計	173,668	322,415
法人税等の支払額	1,111	1,021
法人税等の還付額	6,700	285
利息及び配当金の受取額	1,696	1,658
利息の支払額	67,536	59,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,418	264,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	6,635	29,769
有形固定資産の売却による収入	-	3,904
無形固定資産の取得による支出	800	2,782
定期預金の預入による支出	-	26,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,435	56,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	90,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	294,016	253,476
社債の償還による支出	28,000	28,000
自己株式の取得による支出	13	15
リース債務の返済による支出	182	2,165
配当金の支払額	42,006	28,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,217	201,660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,234	6,417
現金及び現金同等物の期首残高	142,001	63,767
現金及び現金同等物の期末残高	63,767	70,184

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
5 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月20日)	当事業年度 (平成22年10月20日)																																																				
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>46,586千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>251,266千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>1,163,783千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,233,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,694,936千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>630,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>241,656千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,336,615千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,208,271千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,962千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>145,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278,712千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	46,586千円	建物	251,266千円	賃貸資産	1,163,783千円	土地	2,233,300千円	計	3,694,936千円	短期借入金	630,000千円	1年内返済予定の長期借入金	241,656千円	長期借入金	1,336,615千円	計	2,208,271千円	建物	5,962千円	賃貸資産	145,354千円	土地	127,395千円	計	278,712千円	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>26,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>258,937千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>1,144,954千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,286,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,716,622千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>540,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>256,336千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,268,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,064,795千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,250千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>139,928千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,574千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,600千円	建物	258,937千円	賃貸資産	1,144,954千円	土地	2,286,130千円	計	3,716,622千円	短期借入金	540,000千円	1年内返済予定の長期借入金	256,336千円	長期借入金	1,268,459千円	計	2,064,795千円	建物	5,250千円	賃貸資産	139,928千円	土地	127,395千円	計	272,574千円
現金及び預金	46,586千円																																																				
建物	251,266千円																																																				
賃貸資産	1,163,783千円																																																				
土地	2,233,300千円																																																				
計	3,694,936千円																																																				
短期借入金	630,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	241,656千円																																																				
長期借入金	1,336,615千円																																																				
計	2,208,271千円																																																				
建物	5,962千円																																																				
賃貸資産	145,354千円																																																				
土地	127,395千円																																																				
計	278,712千円																																																				
現金及び預金	26,600千円																																																				
建物	258,937千円																																																				
賃貸資産	1,144,954千円																																																				
土地	2,286,130千円																																																				
計	3,716,622千円																																																				
短期借入金	540,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	256,336千円																																																				
長期借入金	1,268,459千円																																																				
計	2,064,795千円																																																				
建物	5,250千円																																																				
賃貸資産	139,928千円																																																				
土地	127,395千円																																																				
計	272,574千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)																				
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>132千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	132千円	機械及び装置	10千円	計	143千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,851千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>452千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,312千円</td> </tr> </table>	建物	108千円	土地	200千円	計	308千円	建物	2,851千円	構築物	452千円	工具、器具及び備品	8千円	計	3,312千円
工具、器具及び備品	132千円																				
機械及び装置	10千円																				
計	143千円																				
建物	108千円																				
土地	200千円																				
計	308千円																				
建物	2,851千円																				
構築物	452千円																				
工具、器具及び備品	8千円																				
計	3,312千円																				

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,184	60		368,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 定時株主総会	普通株式	42,006	7.50	平成20年10月20日	平成21年1月16日

当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,003	5.00	平成21年10月20日	平成22年1月14日

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,244	78		368,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 78 株

3 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月13日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成21年10月20日	平成22年1月14日

当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,003	5.00	平成22年10月20日	平成23年1月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	63,767千円	現金及び預金勘定	96,784千円
現金及び現金同等物	63,767千円	預入期間が3か月超の定期預金	26,600千円
		現金及び現金同等物	70,184千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)						当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)					
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。						ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,974	52,548	61,946	13,500	141,968	取得価額相当額	7,200	49,374	53,504	13,500	123,578
減価償却累計額相当額	9,654	40,941	40,423	4,950	95,968	減価償却累計額相当額	4,320	44,639	42,971	7,650	99,581
期末残高相当額	4,320	11,606	21,522	8,550	45,999	期末残高相当額	2,880	4,734	10,532	5,850	23,996
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
22,003千円						14,170千円					
1年超						1年超					
23,996千円						9,826千円					
計						計					
45,999千円						23,996千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料						支払リース料					
28,133千円						21,944千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
28,133千円						21,944千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。						同左					

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備等投資資金(長期)であり、償還日(又は返済期日)は最長で25年であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、短期間で市場金利を反映する変動金利を採用することにより、市場リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	96,784	96,784	
(2)完成業務未収入金	252,479	252,479	
(3)投資有価証券	52,688	52,688	
資産計	401,952	401,952	
(1)業務未払金	47,631	47,631	
(2)短期借入金	540,000	540,000	
(3)未払金	119,118	119,118	
(4)社債(1)	738,000	734,789	3,210
(5)長期借入金(2)	1,524,795	1,524,795	
負債計	2,969,544	2,966,333	3,210
(1)デリバティブ取引			

(1)1年内償還予定の社債を含めております。

(2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 業務未払金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額16,132千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	96,784			
完成業務未収入金	252,479			
合計	349,264			

4 . 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	228,000	278,000	232,000			
長期借入金	256,336	169,856	153,856	130,656	116,456	697,635
合計	484,336	447,856	385,856	130,656	116,456	697,635

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	90,766	69,888	20,878
小計	90,766	69,888	20,878
合計	90,766	69,888	20,878

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,800

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	52,688	82,702	30,014
小計	52,688	82,702	30,014
合計	52,688	82,702	30,014

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額16,132千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について8,731千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	355,155千円
年金資産	<u>281,308千円</u>
未積立退職給付債務	<u>73,847千円</u>
退職給付引当金	<u>73,847千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>20,109千円</u>
退職給付費用	<u>20,109千円</u>

(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く) 26,224千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、26,224千円(従業員拠出分は除く)であります。

制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	53,089百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>78,424百万円</u>
差引額	<u>25,335百万円</u>

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成21年3月31日現在)

1.12%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 8,872百万円

繰越不足額 16,463百万円であります。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、適格退職年金制度につきましては平成22年10月に確定給付企業年金制度へ移行しております。このほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	312,366千円
年金資産	<u>265,562千円</u>
未積立退職給付債務	<u>46,803千円</u>
退職給付引当金	<u>46,803千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>15,380千円</u>
退職給付費用	<u>15,380千円</u>

(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）25,238千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、25,238千円（従業員拠出分は除く）であります。

制度全体の積立状況に関する事項

（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	60,733百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>71,269百万円</u>
差引額	<u>10,536百万円</u>

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（平成22年3月31日現在）

1.12%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 8,084百万円

繰越不足額 2,451百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,054千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,543千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,834千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,296千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">143,157千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,472千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,527千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">284,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">185,582千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,767千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">172,414千円</td></tr> </table>	賞与引当金	10,054千円	役員退職慰労引当金	70,543千円	退職給付引当金	29,834千円	未払事業税	1,296千円	減損損失	143,157千円	業務損失引当金	4,472千円	繰越欠損金	4,527千円	その他有価証券評価差額金	8,435千円	その他	11,822千円	繰延税金資産小計	284,145千円	評価性引当額	98,562千円	繰延税金資産合計	185,582千円	買換資産圧縮積立金	12,767千円	その他	401千円	繰延税金負債合計	13,168千円	繰延税金資産の純額	172,414千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,065千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,096千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">126,400千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">256,711千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">170,256千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">158,064千円</td></tr> </table>	賞与引当金	15,065千円	役員退職慰労引当金	73,812千円	退職給付引当金	18,908千円	未払事業税	1,096千円	減損損失	126,400千円	業務損失引当金	311千円	その他有価証券評価差額金	12,125千円	その他	8,990千円	繰延税金資産小計	256,711千円	評価性引当額	86,454千円	繰延税金資産合計	170,256千円	買換資産圧縮積立金	12,192千円	繰延税金負債合計	12,192千円	繰延税金資産の純額	158,064千円
賞与引当金	10,054千円																																																												
役員退職慰労引当金	70,543千円																																																												
退職給付引当金	29,834千円																																																												
未払事業税	1,296千円																																																												
減損損失	143,157千円																																																												
業務損失引当金	4,472千円																																																												
繰越欠損金	4,527千円																																																												
その他有価証券評価差額金	8,435千円																																																												
その他	11,822千円																																																												
繰延税金資産小計	284,145千円																																																												
評価性引当額	98,562千円																																																												
繰延税金資産合計	185,582千円																																																												
買換資産圧縮積立金	12,767千円																																																												
その他	401千円																																																												
繰延税金負債合計	13,168千円																																																												
繰延税金資産の純額	172,414千円																																																												
賞与引当金	15,065千円																																																												
役員退職慰労引当金	73,812千円																																																												
退職給付引当金	18,908千円																																																												
未払事業税	1,096千円																																																												
減損損失	126,400千円																																																												
業務損失引当金	311千円																																																												
その他有価証券評価差額金	12,125千円																																																												
その他	8,990千円																																																												
繰延税金資産小計	256,711千円																																																												
評価性引当額	86,454千円																																																												
繰延税金資産合計	170,256千円																																																												
買換資産圧縮積立金	12,192千円																																																												
繰延税金負債合計	12,192千円																																																												
繰延税金資産の純額	158,064千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7	住民税均等割等	6.4	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	2.4	評価性引当額等の増減	15.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																				
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7																																																												
住民税均等割等	6.4																																																												
その他	2.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																												
住民税均等割等	2.4																																																												
評価性引当額等の増減	15.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																												

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)

当社は、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	2,658,367	29,000	2,629,367	1,753,318

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額の主な要因は、減価償却費による減少額であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)であります。

賃貸等不動産に関する当事業年度における損益は次のとおりであります。

	損益計算書における金額(千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	143,107	122,418	20,689	

- (注) 1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)		当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)	
1株当たり純資産額	330円23銭	1株当たり純資産額	333円69銭
1株当たり当期純利益	2円5銭	1株当たり当期純利益	9円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,849,534	1,868,881
普通株式に係る純資産額(千円)	1,849,534	1,868,881
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,244	368,322
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,780	5,600,702

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)	当事業年度 (自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日)
当期純利益(千円)	11,459	52,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,459	52,811
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,803	5,600,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)第四銀行	150,000	36,000
ホテル朱鷺メッセ(株)	200	10,000
(株)北越銀行	54,000	7,938
(株)新潟放送	16,000	5,360
(株)植木組	30,000	3,390
(株)サンバーストにいがた	50	2,500
北東アジアフェリージャパン(株)	20	2,000
新潟ベンチャーキャピタル(株)	20	1,000
(株)ジオコミュニケーションズ	20	332
ナミックス(株)	1,000	300
計	251,290	68,820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	776,521	8,313	4,284	780,551	494,361	17,571	286,189
構築物	68,168		617	67,551	59,328	1,135	8,222
機械及び装置	98,929	1,988		100,917	95,319	1,605	5,597
工具、器具及び備品	470,889	300	295	470,893	69,894	2,418	400,999
賃貸資産	1,974,955	17,587		1,992,543	707,536	56,903	1,285,007
土地	2,425,034	1,579	1,800	2,424,813			2,424,813
リース資産	3,468	16,362		19,830	2,639	2,350	17,190
有形固定資産計	5,817,966	46,131	6,997	5,857,100	1,429,080	81,985	4,428,020
無形固定資産							
ソフトウェア	27,455	2,782	13,148	17,089	11,368	3,869	5,720
その他	4,683			4,683			4,683
無形固定資産計	32,139	2,782	13,148	21,772	11,368	3,869	10,404
長期前払費用	21,684	225	8,130	13,778	1,088	217	12,690

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回 無担保社債	平成16年7月 30日	200,000	200,000 (200,000)	1.65	なし	平成23年7月 29日
第4回 無担保社債	平成18年9月5 日	116,000 (28,000)	88,000 (28,000)	1.90	なし	平成25年9月 5日
第5回 無担保社債	平成19年10月 25日	200,000	200,000	1.87	なし	平成24年10月 25日
第6回 無担保社債	平成20年4月 25日	250,000	250,000	1.38	なし	平成24年4月 25日
合計		766,000 (28,000)	738,000 (228,000)			

(注) 1 ()内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
228,000	278,000	232,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,000	540,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	241,656	256,336	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	728	4,142		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,336,615	1,268,459	2.4	平成23年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,731	14,234		平成27年
その他有利子負債				
合計	2,211,730	2,083,172		

(注) 1 平均利率は、期中平均の借入金残高に基づいて計算しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,856	153,856	130,656	116,456
リース債務	4,142	4,142	3,966	1,982

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	951	623		929	645
賞与引当金	24,888	37,291	24,888		37,291
業務損失引当金	11,070	770	11,070		770
役員退職慰労引当金	174,613	8,090			182,704

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額及び戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,007
預金の種類	
当座預金	52,593
普通預金	14,361
定期預金	26,600
別段預金	221
小計	93,776
合計	96,784

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)加藤組	420
合計	420

(ロ)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成23年 1月	420
合計	420

八 完成業務未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟県長岡地域振興局	50,960
新潟県佐渡地域振興局	28,375
新潟県上越地域振興局	26,658
新潟県十日町地域振興局	17,023
新潟県南魚沼地域振興局	16,086
その他	113,375
合計	252,479

(ロ)完成業務未収入金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
374,792	1,909,019	2,031,331	252,479	88.9	59.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 未成業務支出金

品目	金額(千円)
調査	121,375
設計	60,006
その他	399
合計	181,781

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
会社案内・業務パンフレット等	1,272
業務用事務用消耗品	673
その他	2,792
合計	4,739

負債の部

イ 業務未払金

相手先	金額(千円)
日新技術㈱	6,384
(有)新潟ジオカンパニー	4,903
(有)諸橋ポーリング	2,385
(有)K I N O S E デザイン事務所	2,260
岡部ポーリング(岡部崇志)	2,168
その他	29,529
合計	47,631

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	第2四半期 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	第3四半期 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	第4四半期 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)
売上高 (千円)	110,760	1,052,123	342,439	464,413
税引前四半期純利益 又は純損失() (千円)	100,688	234,685	69,613	12,124
四半期純利益又は純 損失() (千円)	61,507	137,785	29,657	6,190
1株当たり四半期純 利益又は純損失() (円)	10.98	24.60	5.29	1.10

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
剰余金の配当の基準日	4月20日、10月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kitac.co.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)平成22年 1月14日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)平成22年 1月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第 1 四半期(自 平成21年10月21日 至 平成22年 1月20日)平成22年 3月 5日関東財務局長に提出

第38期第 2 四半期(自 平成22年 1月21日 至 平成22年 4月20日)平成22年 6月 4日関東財務局長に提出

第38期第 3 四半期(自 平成22年 4月21日 至 平成22年 7月20日)平成22年 9月 2日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第35期(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)平成22年 3月 5日関東財務局長に提出

事業年度 第36期(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)平成22年 3月 5日関東財務局長に提出

事業年度 第37期(自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)平成22年 3月 5日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

第35期中(自 平成18年10月21日 至 平成19年 4月20日)平成22年 3月 5日関東財務局長に提出

第36期中(自 平成19年10月21日 至 平成20年 4月20日)平成22年 3月 5日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第37期第 1 四半期(自 平成20年10月21日 至 平成21年 1月20日)平成22年 3月 5日関東財務局長に提出

第37期第 2 四半期(自 平成21年 1月21日 至 平成21年 4月20日)平成22年 3月 5日関東財務局長に提出

第37期第 3 四半期(自 平成21年 4月21日 至 平成21年 7月20日)平成22年 3月 5日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成23年 1月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月24日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白 井 正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成20年10月21日から平成21年10月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタックの平成21年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタックの平成21年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キタックが平成21年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十幡 理一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白井 正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成21年10月21日から平成22年10月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタックの平成22年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタックの平成22年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キタックが平成22年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。